

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	医師需給見通しに関連した検討会			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医事課			課長: 渡辺 真俊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新医師確保総合対策」(平成18年8月地域医療に関する関係省庁連絡会議)において平成20年度から最大10年間に限り、医師不足県を対象とした暫定的な医学部入学定員の増員を行っているが、平成30年度以降の対応について今後の医学部入学定員の在り方等の方向性の検討が必要であり、また「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)においても、「医師・看護職員等の需給について、検討する」とされたことから、医療従事者の需給見通しについて、検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療従事者の需給見通しについて、検討を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	2	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-
	-	-		目標値	-	-	-	-	-
	-	-		達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本事業は、医師需給の見通し及びその対策を検討し、その結果をもって、平成30年度以降の医学部定員の在り方等について、対応するもの。よって事業実施期間中に定量的な目標を設定することは困難である。			平成30年度以降の医学部定員の在り方等について平成28年度中での検討状況等について報告する。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	医師需給見通しに関連した検討会での議題数	総合議題数		実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	医師需給見通しに関連した検討会で提出された報告書数	報告書数		実績	本	-	-	-	-
				目標値	本	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	検討会の開催回数			活動実績	回	-	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X / Y			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
	X:執行額 Y:検討会等開催件数			計算式	X / Y	-	-	-	-
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	1						
	委員等旅費	-	1						
	庁費	-	0						
	計	0	2						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成20年度から最大10年間に限り、医師不足県を対象とした暫定的な医学部入学定員の増員を行っているが、平成30年度以降の対応について今後の医学部入学定員の在り方等の方向性などの医療従事者の需給の検討を行うものであり国全体で議論する必要があるため、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体での議論が必要であることから、国で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成30年度以降の医療従事者の需給について検討を行うことは、国の医療提供体制のために必要な事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

医療従事者の需給見通しについて、検討を行うことを目的とする。



A 事務費
2百万円

検討会開催にかかる
謝金及び旅費、会議費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

